

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月28日

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 執行機関の別 | 2: 教育委員会 |
| 2. 都道府県名 | 愛知県 |
| 3. 市区町村名 | 大府市 |
| 4. 届出番号 | 1 |
| 5. 独自利用事務の事例番号 | 113-3-1(2) |
| 6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス | https://cms.obu.tsunago.info/pages/1001610 |

執行機関名

知事等(教育委員会)が行う就学援助に関する事務(小学校・中学校向け、ただし医療費は除く。)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

| | (1) 法定事務 | (2) 独自利用事務 |
|--------------------------------|--|--|
| ①事務の名称 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの | 就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対する必要な援助に関する事務(学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務を除く。)であって規則で定めるもの |
| ②番号法別表第1の項 | 91 | |
| ③番号法別表第2の項 | 113 | |
| ④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分 | | 大府市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表第一 第6の項 就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対する必要な援助に関する事務(学校保健安全法(昭和33年法律第56号)による医療に要する費用についての援助に関する事務を除く。)であって規則で定めるもの |
| ⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所 | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成二十二年法律第十八号)第1条 | 大府市就学援助費支給要綱第1条 |
| ⑥事務の趣旨又は目的 | 第一条 この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。 | この要綱は、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定に基づき、 <u>経済的な理由によって就学困難な児童又は生徒の保護者</u> に対し、必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資するため、大府市が行う援助(以下「就学援助」という。)について必要な事項を定めるものとする。 |
| ⑦独自利用事務の関連規範 | | 大府市就学援助費支給要綱 |